

NEC (6701)

連結	売上高	営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	34,773 億円	1,880 億円	1,495 億円	112.3円	24.0円
25.3	34,234 (▲2%)	2,565 (+36%)	1,752 (+17%)	131.5円	28.0円
26.3 予	34,800 (+2%)	3,300 (+29%)	2,450 (+40%)	183.8円	34.0円
27.3 予	36,900 (+6%)	3,710 (+12%)	2,800 (+14%)	210.1円	39.0円

株価情報 (6/17時点)	
株価:	4,115円
時価総額:	54,841億円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 2.8倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 22.4倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 12.0%
配当利回り	26.3予: 0.8%

大和証券予想(2025/5/21時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。25/4/1を効力発生日として1:5の株式分割を実施。25/3以前の一株当たり数値は分割考慮後の数値

抜本的な収益構造改革により長期的な業績拡大に期待。足元国内 IT、防衛事業が活況。

最先端技術を有する総合 IT サービス企業

総合 IT サービス企業。IT サービス事業（システム構築やコンサルティング）、社会インフラ事業（通信事業者向けサービスや防衛宇宙事業）が中核。12 億人以上を対象としたインド版マイナンバーの開発や、衛星間光通信など最先端技術を複数保有する。自社開発 AI を活用し、DX（企業のデジタル化）を戦略策定から実装まで一貫してサポートする「ブルーステラ」を展開。

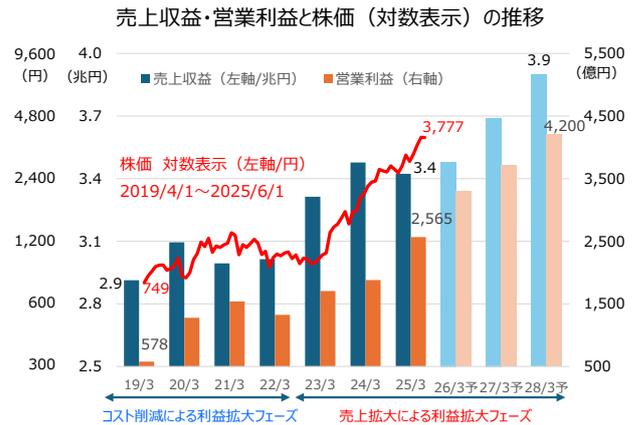
構造改革から売上収益拡大のフェーズへ

21/3 期までの中期経営計画では、固定費削減を含む抜本的な収益構造改革に踏み切り、26/3 期までの中計では、成長事業を DX、5 G、とし収益成長を目指すとした。戦略投資の費用増から減益となる時期もあったが、23/3 期以降は2桁増益が続いた。大和では、28/3 期の営業利益は25/3 期対比で64%増と予想（図表①）。**堅調な国内 DX 需要に AI で付加価値を加え収益性を高めるとともに、コスト削減が進んだことで売上拡大局面ではより利益が出やすい体質に変化したといえよう。**

国内 IT、防衛事業が活況。会社計画上振れを予想

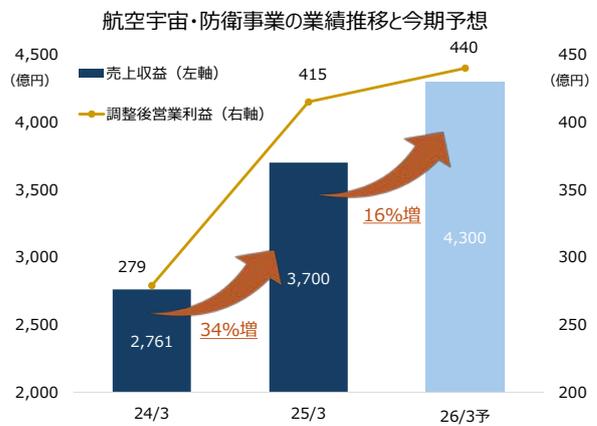
25/3 期は前年同期比（以下、同）調整後営業利益（買収に伴う費用控除後）28%増。IT サービス事業は大企業及び中央官公庁向け DX 案件、クラウド移行特需、利益率が高いとされるブルーステラによる採算改善が寄与した。社会インフラ事業は防衛案件の拡大が進み、防衛宇宙事業が49%増益となった。防衛力整備計画（23-27 年度）が前計画比2.5 倍の43.5 兆円に拡大したことが追い風となり、防衛省中央調達で上位の同社防衛事業は大幅に伸長。今後も防衛費増額の流れは継続、増収が期待される（図表②）。**足元では関税交渉や中東情勢の不透明感があるものの、国内 IT、防衛事業は活況で景気変動に対する耐性も高いと考えられる。26/3 期の会社計画の調整後営業利益8%増に対して、大和では上振れを予想する。**（津田 遼太）

① 売上収益拡大フェーズへ。営業利益の増加が株価成長に



(出所) 会社資料より大和証券作成
(注) 予想は大和予想 (2025/05/21 時点)

② 航空宇宙・防衛事業が活況



(出所) 会社資料より大和証券作成
(注) 予想は会社予想



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 5 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) delly(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J×金属(5016) インフロニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。